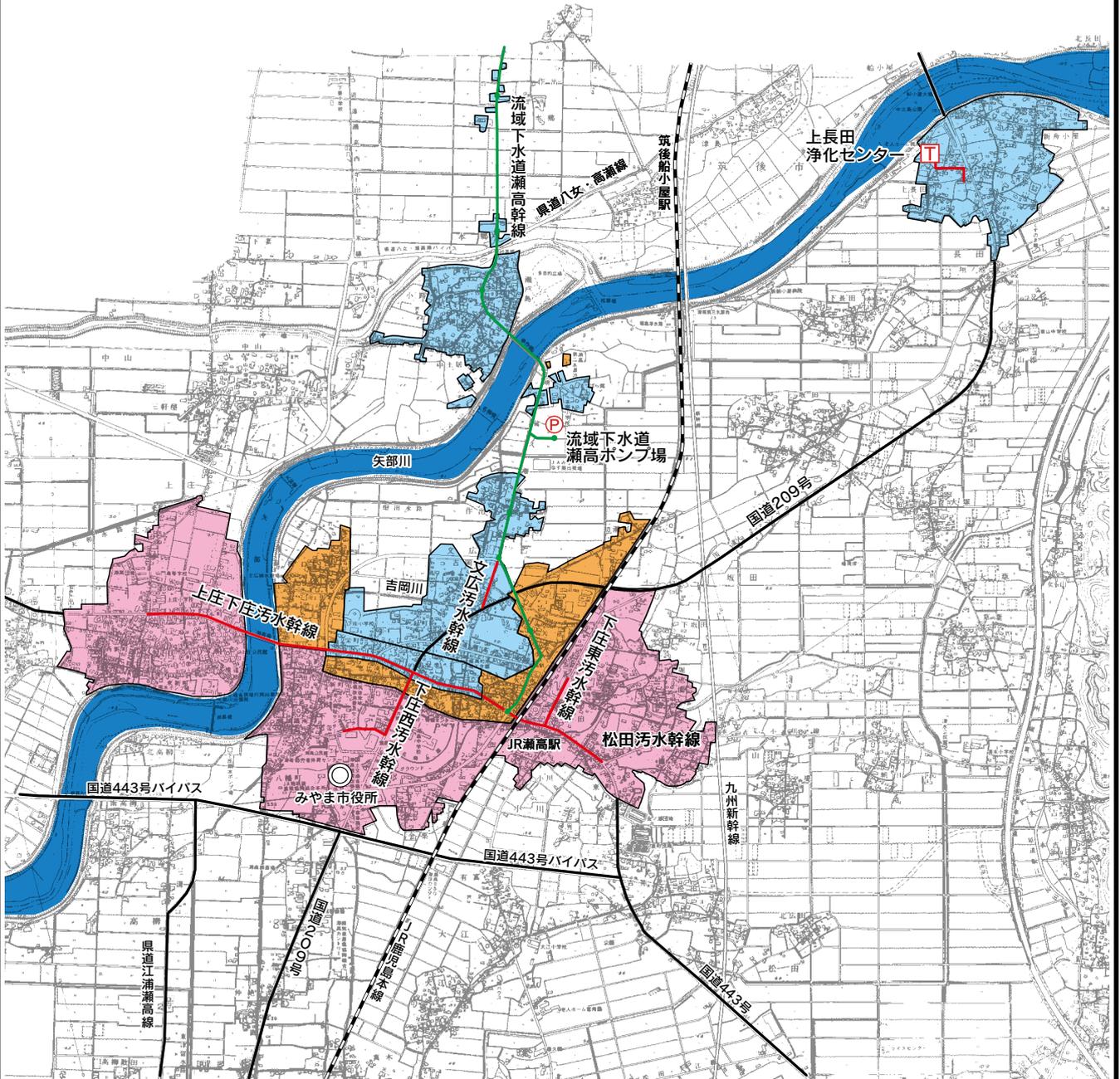
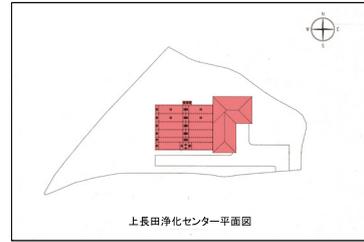


みやま市公共下水道 (単独公共・流関公共)



凡例

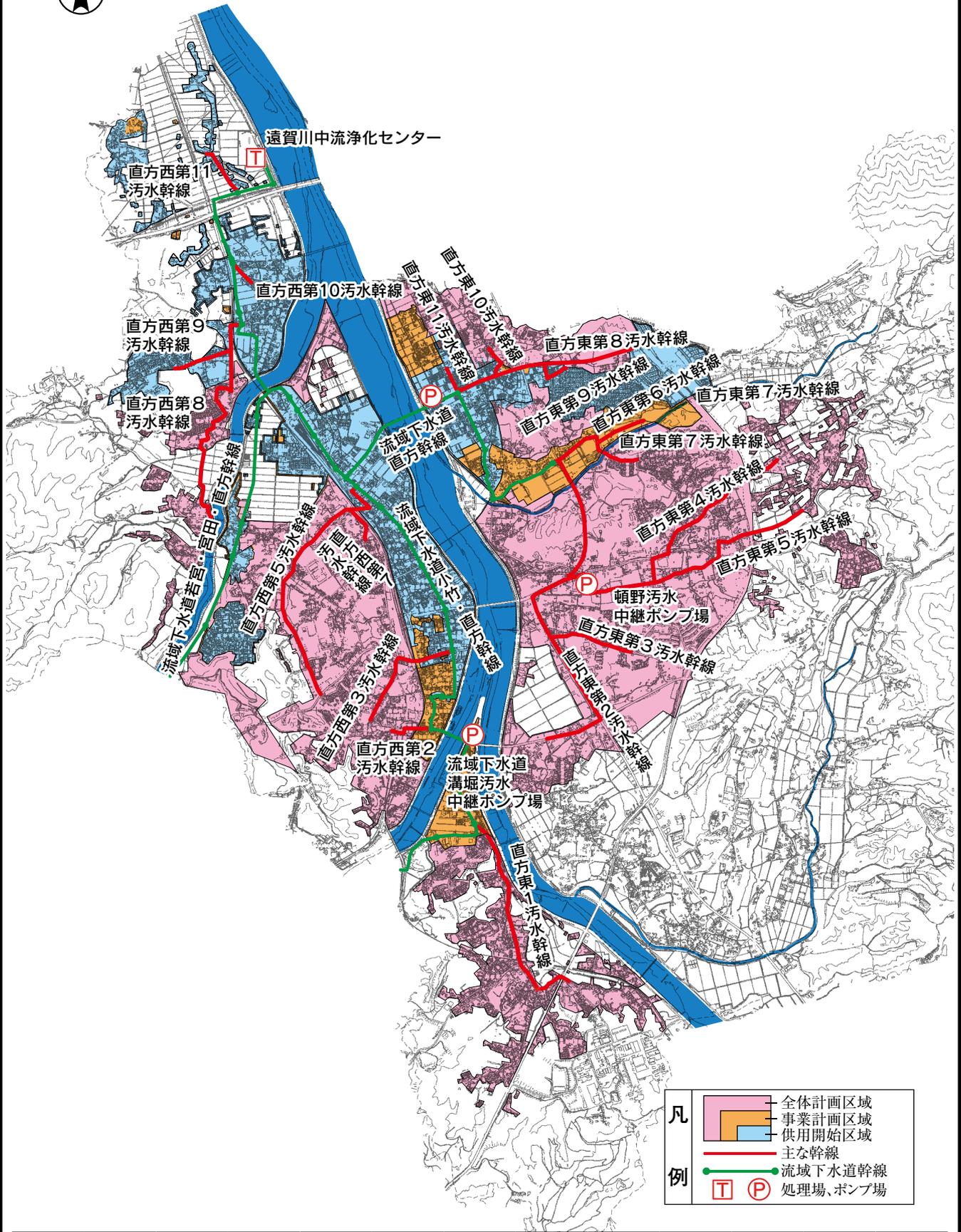
- 全体計画区域
- 事業計画区域
- 供用開始区域
- 主な幹線
- 流域下水道幹線
- 処理場、ポンプ場

全体計画 (ha, 人)		事業計画 (ha, 人)		供用区域 (ha, 人)		普及率
面積	326	面積	155	面積	105	7.0%
処理人口	8,520	処理人口	4,820	処理人口	2,856	

直方市公共下水道（流関公共）

着手年度 平成4年度

供用年度 平成18年度

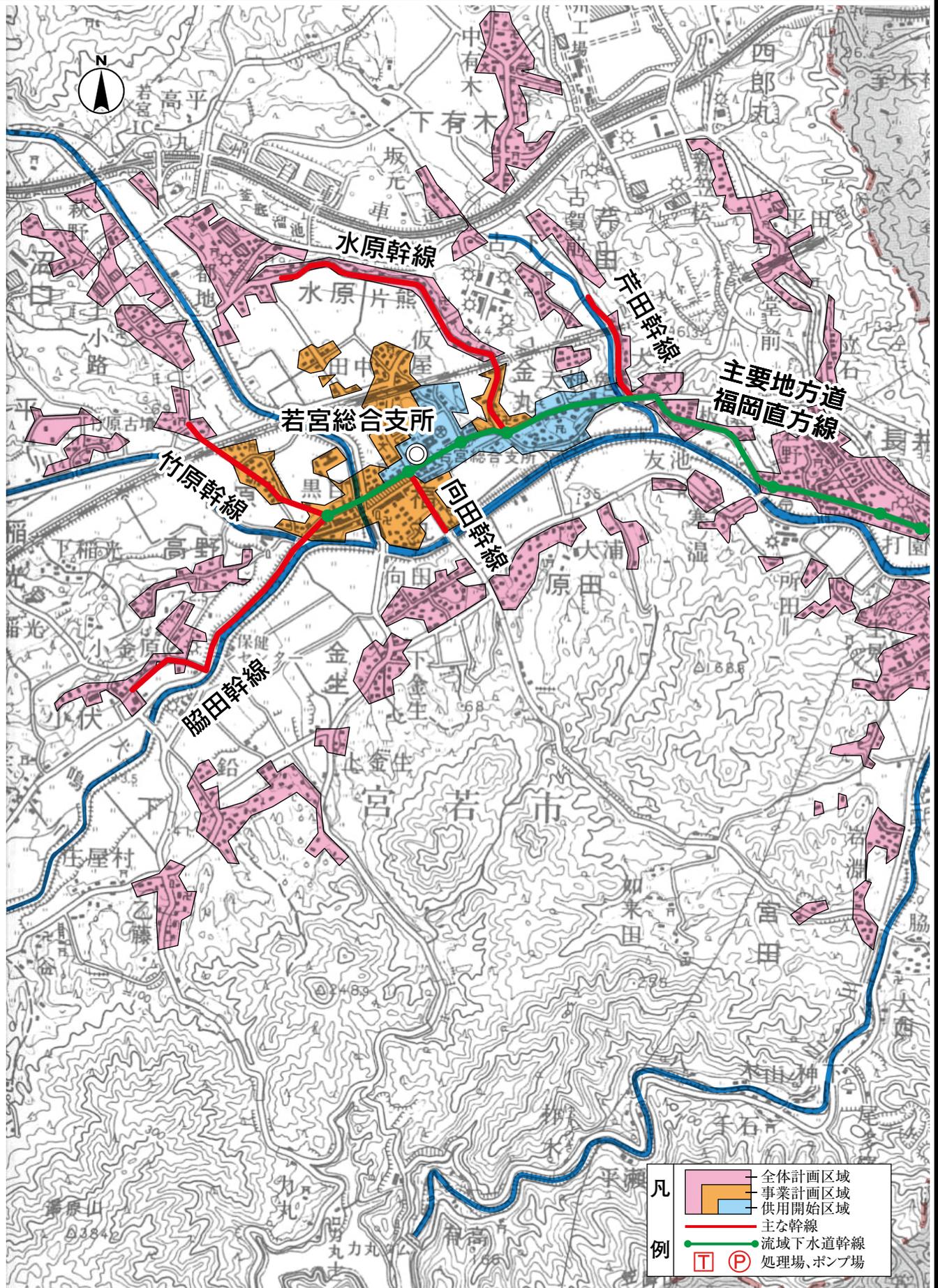


全体計画 (ha, 人)		事業計画 (ha, 人)		供用区域 (ha, 人)		普及率
面積	1,786	面積	615	面積	427	28.9%
処理人口	41,950	処理人口	20,970	処理人口	15,011	

宮若市公共下水道（流関公共・流関特環）

着手年度 平成13年度

供用年度 平成18年度

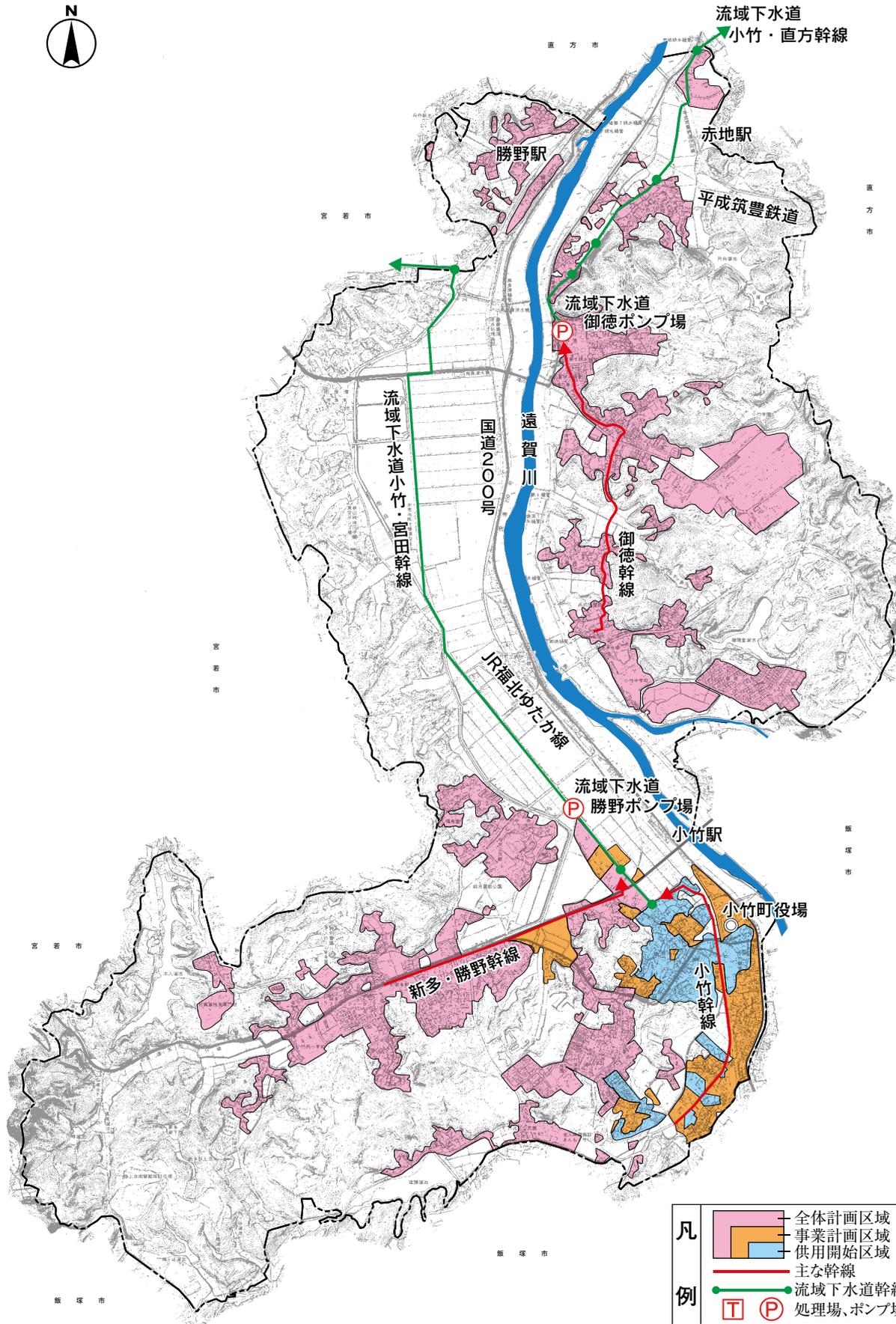


全体計画 (ha, 人)		事業計画 (ha, 人)		供用区域 (ha, 人)		普及率
面積	754	面積	274	面積	130	10.5%
処理人口	22,500	処理人口	8,064	処理人口	2,986	

小竹町公共下水道（流関公共）

着手年度 平成16年度

供用年度 平成24年度



凡例

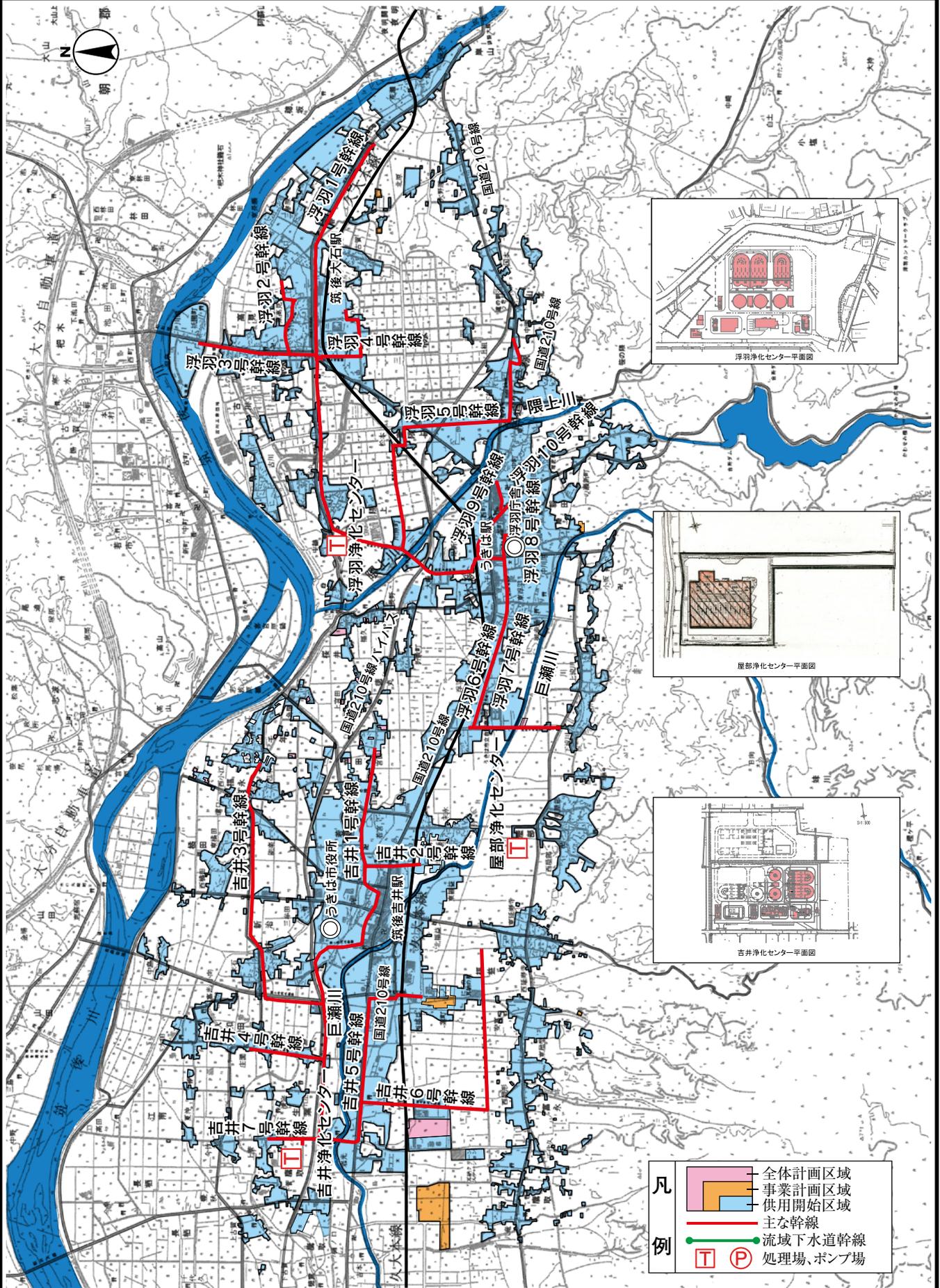
- 全体計画区域
- 事業計画区域
- 供用開始区域
- 主な幹線
- 流域下水道幹線
- T P 処理場、ポンプ場

全体計画 (ha, 人)		事業計画 (ha, 人)		供用区域 (ha, 人)		普及率
面積	286	面積	59.6	面積	23.4	7.8%
処理人口	6,700	処理人口	1,610	処理人口	626	

うきは市公共下水道（単独特環）

着手年度 平成4年度

供用年度 平成7年度



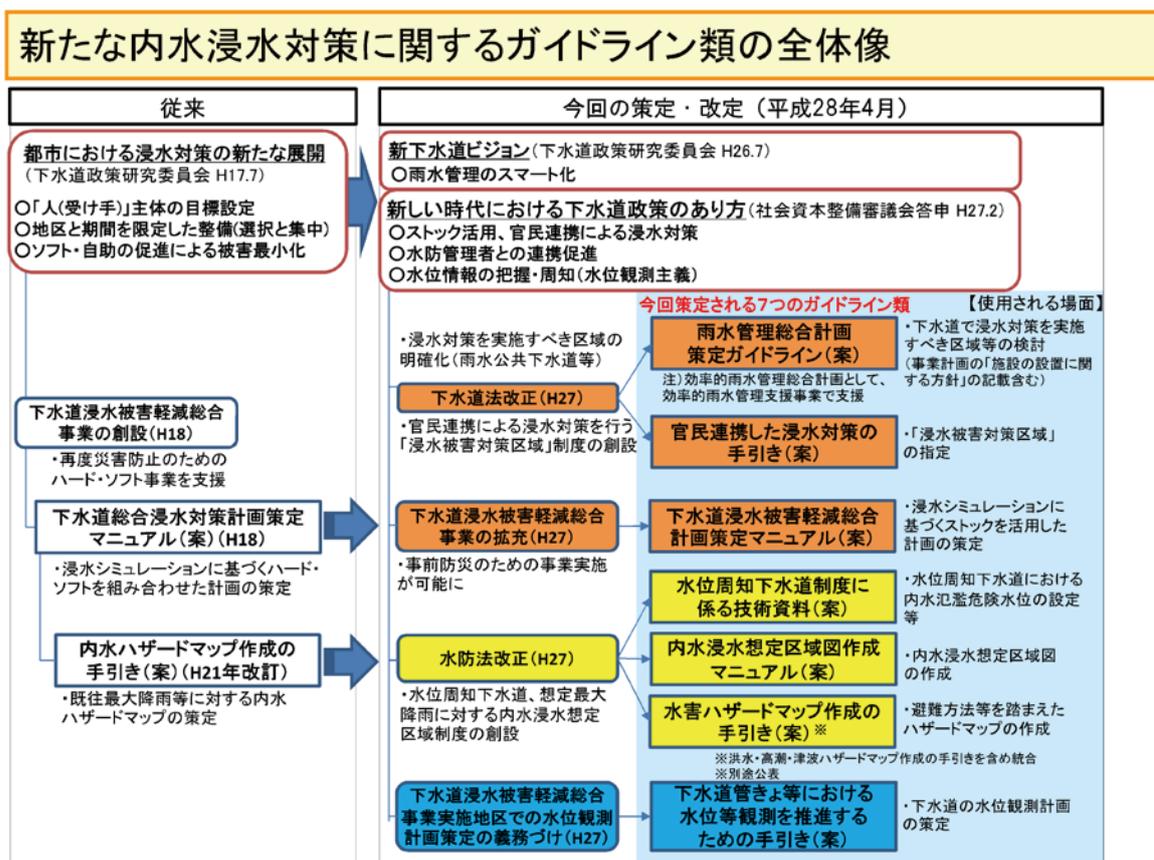
全体計画 (ha, 人)		事業計画 (ha, 人)		供用区域 (ha, 人)		普及率
面積	1,066	面積	1,060	面積	997	98.7%
処理人口	26,000	処理人口	27,000	処理人口	27,607	

II-2 雨水（浸水）対策計画

(1) 雨水管理総合計画の策定の推進について

近年の雨の降り方の局地化・集中化・激甚化や都市化の進展等に伴い、多発する浸水被害への対応を図るため、平成27年11月19日に下水道法を含む「水防法等の一部を改正する法律」が施行され、ソフト・ハードの両面からの水害対策を強化する制度改正が行われた。

地方公共団体においては、「雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）」（平成28年4月国土交通省）を参考に、浸水シミュレーション等による浸水リスク評価を踏まえ、下水道による浸水対策を実施すべき区域や既存施設を最大限活用した対策等を定めた「雨水管理総合計画」を策定し、効率的かつ総合的な浸水対策の実施を図ることとしている。



(2) 浸水被害状況について

県内における近年のゲリラ豪雨等による浸水被害について、代表的な事例を以下に示す。



糸島市前原地区 (H22.7)



久留米市東櫛原地区 (H24.7)



春日市大谷地区 (H25.8)

(3) 浸水対策の整備状況について

本県の浸水対策に対する整備状況を以下に示す。

1) 公共下水道（雨水）

雨水整備進捗状況表

平成28年度末

自治体名	計 画		実 績		整備率 (整備面積/全体計画) %
	全体計画	事業計画	整備面積		
	h a	h a	h a		
北九州市	23,637	18,751	9,941		42.1%
福岡市	17,972	17,198			
大牟田市	2,948	1,316	434		14.7%
久留米市	5,343	5,171	4,660		87.2%
直方市	1,786	615	0		0.0%
飯塚市	2,676	1,854	406		15.2%
柳川市	706	444	0		0.0%
八女市	1,753	0	0		0.0%
筑後市	1,334	0	0		0.0%
大川市	1,212	252	0		0.0%
行橋市	1,618	420	388		24.0%
豊前市	730	452	306		41.9%
中間市	1,045	1,042	142		13.6%
小郡市	1,737	1,260	1,260		72.5%
筑紫野市	2,368	1,916	570		24.1%
春日市	1,380	1,380	825		59.8%
大野城市	1,532	1,508.5	1,309		85.4%
宗像市	2,759	2,404	2,127		77.1%
太宰府市	1,468	1,379	857		58.4%
古賀市	1,205	1,035	974		80.8%
福津市	1,248	630	325		26.0%
うきは市	1,066	1,060	0		0.0%
宮若市	569	197	0		0.0%
朝倉市	959	694	218		22.7%
みやま市	0	0	0		0.0%
糸島市	1,142	1,012	422		37.0%
那珂川町	886	713	658		74.3%
宇美町	1,023	839	0		0.0%
篠栗町	510	510	370		72.5%
志免町	869	807	804		92.5%
須恵町	673	540	0		0.0%
新宮町	579	511	265		45.8%
久山町	654	439	0		0.0%
粕屋町	890	816	224		25.2%
芦屋町	538	527	524		97.4%
水巻町	804	643	487		60.6%
岡垣町	987	852	704		71.3%
遠賀町	768	460	0		0.0%
小竹町	286	59	5		1.7%
鞍手町	850	396	0		0.0%
筑前町	869	858	331		38.1%
大刀洗町	552	539	0		0.0%
広川町	550	0	0		0.0%
苅田町	1,084	494	47		4.3%
みやこ町	0	0	0		0.0%
吉富町	225	99	99		44.0%
築上町	0	0	0		0.0%
計	93,789	72,093	29,682		31.6%

2) 都市下水路（参考）

都市下水路 着手状況

平成28年度末

都市計画 区域名	自治体名	計 画		ボンプ場		供 給		用 途		整備率 %
		排水区域 ha	管渠延長 m	箇所数 箇所	面積 m ²	排水区域 ha	管渠延長 m	ボンプ場		
								箇所数 箇所	面積 m ²	
筑豊広域	田川市	879	8,860	-	-	879	8,860	-	-	100.0%
筑後中央広域	八女市	170	3,260	-	-	138	2,010	-	-	81.2%
筑後中央広域	大川市	260	9,315	1	2,123	260	9,315	1	2,123	100.0%
京筑広域	行橋市	-	-	1	2,150	-	-	-	-	-
福岡広域	古賀市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑豊広域	宮若市	37	590	1	2,400	37	590	1	2,400	100.0%
朝倉筑前	朝倉市	707	4,500	-	-	471	190	-	-	66.6%
大牟田	みやま市	304	2,104	-	-	304	2,079	-	-	100.0%
大牟田	みやま市	109	3,740	2	5,590	109	3,740	2	5,590	100.0%
二丈	糸島市	31	830	1	750	31	850	-	-	100.0%
福岡広域	篠栗町	201	2,670	-	-	201	2,670	-	-	100.0%
福岡広域	新宮町	51	2,490	-	-	33	1,590	-	-	64.7%
計		2,749	38,359	6	13,013	2,463	31,894	4	10,113	89.8%

※現在、事業を実施しているのは「行橋市」「みやま市」のみ。

(4) 県としての取組

県においても、市町村の浸水対策を促進するために以下の取組を行っている。

① 浸水対策に関する情報提供・助言等

県は市町村に対し、日頃より浸水対策に関する計画・事業実施等への助言、また国や関係機関等からの情報提供を行っているが、別途以下のような場において、関係市町村に対し積極的に助言や情報提供等を行うことで、市町村の浸水対策を促進させるよう努めている。

(主な情報提供の会議等)

- ・全国町村下水道推進協議会福岡県支部総会（例年 4～5 月頃開催）
- ・福岡県内市下水道推進協議会総会（例年 6～7 月頃開催）
- ・全国町村下水道推進協議会福岡県支部研修会（例年 10～11 月頃開催）
- ・福岡県内市下水道推進協議会研修会（例年 12～2 月頃開催）
- ・福岡県雨水対策研究会（あめんたい）（例年 1～2 回開催）・・・・・・・・・・（P189）
- ・福岡県版下水道場（とびうめ下水道場）（例年 2 回開催）・・・・・・・・・・（P190）

② 浸水対策に関する整備進捗への働きかけ

浸水対策への整備進捗を図るために、浸水に関する指標により目標値設定を行い、県で進捗管理を行うことで、早期の浸水解消ができるよう努めている。関係する指標及び目標値については以下のとおりである。

◇第 4 次社会資本整備重点計画《対象：全国》

- 1) 下水道による都市浸水対策達成率（目標値）約 56% (H26) → 約 62% (H32)
- 2) 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合
（目標値）－ % (H26) → 100% (H32)

◇九州ブロック社会整備重点計画《対象：九州》

- 1) 下水道の都市浸水対策達成率（目標値）約 61% (H26) → 約 66% (H32)
- 2) 過去 10 年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数
（目標値）約 7.5 千戸 (H26) → 約 3.8 千戸 (H32)
- 3) 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合
（目標値）－ % (H26) → 100% (H32)

◇国土強靱化アクションプラン 2016《対象：全国》

- 1) 最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練・情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合
（目標値）－ % (H26) → 100% (H32)
- 2) 下水道による都市浸水対策達成率（目標値）約 57% (H27) → 約 62% (H32)

◇福岡県地域強靱化計画《対象：福岡県》

- 1) 下水道の都市浸水対策達成率（目標値）61.4% (H26) → 65% (H30)
- 2) 内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合
（目標値）44% (H26) → 100% (H28)